

立教大学学術推進特別重点資金 (立教 S F R)個人研究費2008 年度研究成果報告書

研究代表者	所属・職名	氏名
	立教大学法学部政治学科助教	石川 誠人 印
研究課題	戦後米華関係の形成と変容—「大陸反攻」をめぐる米華間の確執・妥協・協力	
研究期間	2008 年度	
研究経費	500,000 円	

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフは使用しないこと)

2008 年度の研究において、第 1 に 1961 年に中華民国 (以下「国府」) がアメリカに提案した「西太平洋安全保障組織 (太平案)」設立構想について、国府が着想してから構想が挫折するに至るまでの過程を、東アジア冷戦の変容とアメリカと国府との関係 (以下「米華関係」) に着目して考察した。

第 2 に、1950 年代末期の国府の兵員削減計画について、大陸から渡ってきた外省人兵士の台湾社会への適応、土着の台湾人 (以下「本省人」) の比率、財政負担、アメリカの援助 (以下「米援」) の 4 つの観点から考察を進めた。

キーワード (研究内容をよく表しているものを 3 項目以内で記入。)

[米台関係] [大陸反攻] [蔣介石]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)**1. 2008 年度の SFR の資金の利用用途****① マイクロフィルムの購入**

本研究を進めるに当たって、アメリカ国務省のマイクロフィルム版の公開文書集、*Confidential U.S. State Department, Central Files, Far East 1960-January 1963, Internal Affairs and Foreign Affairs* が必要であったが、日本国内にはこれを所蔵する図書館・資料館が皆無であった。そこで SFR の資金を利用し、本マイクロフィルムを購入し、研究に利用した。

② 台湾での資料収集

2008 年 8 月 2 日から 8 月 31 日まで、SFR 資金を利用して台湾に渡航・滞在し、資料収集を行った。今回は、中央研究院近代史研究所档案馆所蔵外交部档案、国防部史政編訳室所蔵国防部档案、国史館所蔵蔣中正總統特交档案、国史館所蔵蔣経国文物、中国国民党档案を閲覧した。外交部档案と国防部档案は複写可能であるが、蔣中正總統特交档案、蔣経国文物および中国国民党档案は複写および撮影が禁じられているため、これらはパソコンにより筆写した。そのため、30 日間という比較的長い期間台湾に滞在した。

また、2008 年は第二次台湾海峡危機(八二三砲戦) 50 周年に当たることから、砲撃戦の舞台となった金門島に実際に赴き、戦地を訪問するとともに、過去に金門諸島で兵役に当たった元兵士へのインタビューを行った。

2. SFR 資金の利用による研究成果**① 国府の「西太平洋安全保障組織(太平案)」設立構想**

1950 年代末期より国府は国際的地位の低下の危機にさらされ、60 年には国連議席喪失の可能性のあることを認識した。また同時期に対中政策再検討の言論を容認するケネディが大統領に選出されたことは、その可能性を高めるものと考えられた。加えて、ラオス情勢の悪化は SEATO の無力ぶりを露呈し、東アジアでの共産主義勢力の伸張を象徴していた。

国際的地位の低下と共産主義勢力拡大を危惧した国府は、1961 年初頭の東アジア反共 4ヶ国相会談において、ケネディ政権に毅然とした反共路線の踏襲を迫り、さらに東アジア諸国との連携を強化し、地域的集団安全保障組織を始動させようとした。しかし、4ヶ国間の意見の相違によりこの試みは失敗した。

そこで国府は、アメリカの主導性に期待を託すようになった。米華間における中国国連代表権問題の紛糾が深刻化したことと、訪台したジョンソン副大統領が蒋介石の意向に好意を示したことでこの動きは強まり、蒋介石は陳誠副総統訪米を機に「太平案」という地域的集団安全保障組織設立をアメリカに提起しようとした。

だが、陳誠副総統や葉公超駐米大使は、アメリカの反発を招きかねない地域的集団安全保障組織の設立には否定的であった。そのため葉公超は、陳誠の支持の下で「太平案」の文言を大幅に修正し、その当面の目的を「合同参謀委員会」設置に限定して提出し、アメリカの反発を緩和しようとした。

ケネディ政権は、「太平案」を真剣には検討しなかった。なぜなら、ケネディ政権のアジアの地域協力に対する関心は、「太平案」の強調する軍事面ではなく、政治経済面でのものであったからである。

アメリカは国連中国代表権問題の決着の後「太平案」の不採用を国府に通知した。だが、蒋介石はアメリカに反発しなかった。陳誠や葉公超のサボタージュにより「太平案」は当初企図したものとは異なってしまったからである。また、ケネディが中国の国連加盟阻止を保証していたことにより、国府の国際的地位の凋落への不安も解消されていた。

ただし「太平案」の失敗は、国府が東アジア諸国との軍事同盟結成に失敗したことを意味し、「大陸反攻」は国府単独での軍事反攻を前提としなければならなくなった。加えて、東南アジア連合(Association of Southeast Asia=ASA)への参加の試みが失敗したことで、国連脱退後の国府が国際的孤立を止められる主要な地域機構は存在しなくなったのであ

※ この(様式 2)に記入の、成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A 4 縦型横書き 1 枚・自由様式)を添付すること。

研究成果の概要 (つづき)

る。

本研究は、「国府の地域的集団安全保障組織創設の模索—ケネディ政権の登場と『太平案』の提出—」として、『立教法学』第 76 号 (2009 年 3 月) に掲載された。

② アメリカの対華援助政策と国府の兵員削減計画

1950 年 6 月に朝鮮戦争が勃発すると、アメリカは停止していた対華援助を再開し、以後 1965 年まで経済援助を継続して国府の破綻しかけていた財政を支え続けた。この経済援助はアメリカの負担であった一方で、アメリカが国府の経済・財政政策に容喙しうる梃子にもなった。

アメリカが国府財政において最も問題視したのは、国府が「大陸反攻」達成のために膨大な兵員を抱えていることによる財政負担であった。そのため、アメリカは国府に兵員削減を要求し続けたものの、台湾防衛に必須と考えられた国府の士気維持のためには、国府が「大陸反攻」を標榜することを否定することはできなかった。

一方、中国大陸から逃れてきた国府も、膨大な兵力を擁することによる財政負担を問題視しており、台湾移転直後から、軍隊の再編成に着手するとともに、余剰将官の整理と老年・傷病兵の除隊を促進した。しかし、財政の逼迫と国府の「大陸反攻」への志向は、兵員削減を遅らせた。特に、国府は退役将兵への年金や退職金を支払う能力を欠いていたため、兵員削減は正式な除隊ではなく仮退役の形で行われており、特に将兵の場合には、「大陸反攻」に備えるために予備役師団に組み込まれていた。こうして、国府財政への軍事負担の問題は抜本的に解決することはできなかった。さらに外省人将兵を退役させれば、国府が中国大陸に復帰することへの関心が小さい本省人兵士の比率が高まることから、国府軍の「大陸反攻」への志向性が弱まると考えられた。

しかし、1950 年代後期にアメリカの経済援助が近い将来に打ち切りになる展望が明らかになると、これらの将兵を仮退役のまま抱え続けることもできなくなった。また、大陸から渡ってきた将兵は退役できないことで政府に不満を抱きつつあった。その一方で、これらの将兵は台湾に生活基盤を有しておらず、台湾社会で自活する条件を欠いていた。

第二次台湾海峡危機時に発表された「蔣介石・ダレス共同コミュニケ」において、国府が「大陸反攻」の「主要な手段」は「武力ではない」と表明したことは、上述した国府群の過剰兵員をめぐる状況を一変させることになった。「武力」が「大陸反攻」の「主要な手段」ではないことを米華双方が同意したことで、アメリカは国府財政に占める軍事支出を削減させる圧力を加える根拠を得、実際に国府に対する軍事支出抑制の要求を強めた。

一方で、国府内部においても国府財政の改善を求める陳誠行政院長らは、仮退役の正式退役化を初めとして、兵員削減の措置をとり始めた。これは、国府の財政状況を改善することで、為替レートの一元化などの市場自由化に向けた改革を行う条件を整えるとともに、先細りし始めたアメリカ援助を獲得するための措置であった。この結果、1960 年初頭に国府は「19 項目財政経済改革措置」を発表し、軍事費にシーリングを設けることを決定した。この「19 項目財政経済改革措置」は、アメリカの経済援助を得るための条件でもあったため、米華の合意事項としてアメリカが国府軍事費を抑制する根拠となるものであった。

ただし、国府は「大陸反攻」の目標を放棄したわけではない。兵員削減に伴い、新たに徴兵する本省人兵士に対しては「中国化」教育の強化を行い、また国府軍兵士のリクルートは外省人若年層に対して強化された。国府は、こうして国府軍の「大陸反攻」への志向性を維持しようとした。

その後、1962 年に国府は実際に中国大陸への軍事反攻を試みる。この際、国府の軍事行動を抑止する手段として、アメリカは「19 項目財政経済改革措置」を根拠に国府の軍事支出増大を牽制した。「19 項目財政経済改革措置」は、国府の「大陸反攻」を断念させるものではなかったものの、アメリカが国府の「大陸反攻」に向けた行動を抑止する有力な手段となったのである。

本研究は、現在博士論文の一部として、執筆中である。